

評価調書(県総合評価調書)

【評価の基準】

- (1)多様化・高度化する県民ニーズや社会経済情勢等の変化への的確な対応
- (2)厳しい財政状況を踏まえた簡素で効率的な事業展開
- (3)県の財政的、人的関与の適正化による主体的・機動的な団体運営
- (4)役職員体制の適正化による自律的かつ効率的な組織運営
- (5)積極的な情報提供の推進による団体に対する県民の理解と信頼の促進

1. 評価結果(個別観点)

観 点	評価内容	評 価
団体のあり方	公益財団法人しまね海洋館は、島根県立しまね海洋館の設立目的を十分理解したうえで管理運営にあたっており、質の高い自然学習の場、機会を県民等へ提供している。また開館前から業務に携わり、管理運営に関する専門性、ノウハウを備えていることに加え、県との連携も十分に取れているため、安定的運営体制と認められる。	A
組織運営	効率的な人員配置と組織運営を行い、管理施設や飼育生物の増加及び効率的な企画広報に努めている。また、公益財団法人日本動物園水族館協会主催の研修会をはじめとする各種研修への積極的な参加を通じ、人材育成を推進している。 県の人的関与について 平成16年度までは知事が理事長を務め、職員派遣も行っていたが、指定管理者制度を導入した平成17年度以降は、直接の人的関与はなく、現在は評議員に3名が就任しているのみである。	A
事業実績	令和2年度の入館者数は、対前年度比136,453人減の209,551人となった。新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令に伴う4月10日から5月31日までの52日間臨時休館や、館内イベントを全て休止する等の感染防止対策を実施したことから、入館者数の大幅な減少に直結した。6月22日以降、感染防止対策を実施しながら徐々にイベントを再開したが、石見地域での感染者の発生、松江市内での大規模クラスターの発生等も重なり、全国的な外出自粛が求められる中、目標の343,000人を大きく下回った。 しかしながら、再開後は各種ガイドライン等に基づき館内の感染予防対策を徹底するとともに、SNSを利用した参加型イベントの実施、Web、SNSによる広告・情報発信、エージェント等へのリモート営業等、コロナ禍において安全性に配慮しつつ効果的な集客対策に取り組んだ。また一方で、県内及び近県からの修学旅行や遠足等の需要の高まりにより、学校教育等受入が増加し、自然学習の場を広く県民等へ提供することができた。 生物の飼育については、ふれあいプールの閉鎖等もあり、飼育種・点数は対前年度比23種・745点減となったが、繁殖については、フンボルトペンギン、カリフォルニアアカシア、キタイワトビペンギンの繁殖に成功するなど、継続して成果を上げている。	-
財務内容	令和2年度の経営収支は、約3,130千円の黒字となったが、これは新型コロナウイルス感染拡大に伴い主に広告宣伝事業をはじめとした事業を縮小したことによるものであり、当該利益は令和3年度事業にて費消の予定となっている。 引き続き単年度収支の改善が課題となっているが、当面の安定運営に必要な資産を保有し、財務の健全性は確保されている。 県の財政的関与について 第3期指定管理期間中(平成27年から令和4年度までの8年間)であり、指定管理開始から4年を経過した後に、指定管理料の見直しを行い、6年目以降の指定管理料の再設定を行った。	B

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

2. 総合評価

団体の経営評価報告書における総合評価について	課題の内容等	今後の方向性	評価コメント
	他の水族館との競争が激化する中で、集客対策を進める必要がある。	短期・中長期的な面から魅力アップの方策を検討するとともに、効果的な情報発信方法等を検討していく。	施設の魅力向上により、入館者数及び収入の増が期待でき、より安定した運営を行うことができる。
総合コメント 令和2年度の入館者数は、対前年度比60.6%、136,453人の大幅減となった。新型コロナウイルス感染防止対策のためGW期間を含む52日間の臨時休館や全てのイベントを休止したことで目標数を大きく下回った。他の水族館との競争が激化する中で、新型コロナウイルスの収束後の入館者数の回復・拡大を図るため、短期・中長期的な魅力アップ方策の検討・実施、PR活動の強化など集客対策を進めるとともに、計画的な施設の修繕・改修、備品や医療機器等の更新を行っていく必要がある。			